

決算概要

2019年度第3四半期
(2019年4月～2019年12月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益状況(単体)	21
資金運用／調達(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	25
その他有価証券(単体)	26
その他有価証券評価差額金(単体)	26
自己資本関連情報(単体)	27
単体貸借対照表	28
単体損益計算書	29
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	30
損益状況(参考情報・単体)	31
資金運用／調達(参考情報・単体)	32
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	33

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位:10億円)

損益(連結) [3頁]	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	100.3	100.1	0.2	133.8
非資金利益	82.7	72.7	10.0	95.9
業務粗利益	183.1	172.8	10.2	229.7
経費	-111.1	-106.6	-4.5	-144.7
与信関連費用	-22.2	-21.1	-1.1	-29.3
税金等調整前純利益	48.6	44.9	3.6	54.5
親会社株主に帰属する純利益	45.1	41.5	3.5	52.3

(単位:10億円)

バランスシート(連結) [17頁]	2019年 12月末	2019年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,452.8	1,355.9	96.9
有価証券	981.0	1,130.2	-149.2
貸出金	5,119.7	4,986.8	132.9
資産の部合計	10,113.5	9,571.1	542.3
預金・譲渡性預金	6,230.9	5,922.1	308.7
負債の部合計	9,191.8	8,674.5	517.2
純資産の部合計	921.6	896.6	25.0

主要指標(連結) [4, 16, 25頁]	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 (12カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.45%	2.45%	2.46%
経費率	60.7%	61.7%	63.0%

	2019年 12月末	2019年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	11.44% ⁽²⁾	11.85%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.29%	0.20%

(単位:10億円)

損益(単体) [21頁]	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	75.6	77.6	-2.0	106.5
非資金利益	8.0	1.2	6.8	2.2
業務粗利益	83.7	78.9	4.7	108.8
経費	-54.3	-52.3	-1.9	-71.5
与信関連費用	-3.0	-0.8	-2.2	0.7
純利益	30.6	23.1	7.4	35.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 2019年12月期の自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

2019年度第3四半期 業績ハイライト(2019年4月1日～2019年12月31日)

当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比35億円増加し、451億円となりました。業務粗利益は、注力分野であるストラクチャードファイナンス業務やアプラスフィナンシャルの収益の増加に加え、法人業務での保有株式の売却益や、ALM業務での国債等の債券売却益などにより増収となりました。一方、経費は新基幹システムの稼働等に伴うシステム費の増加や、当年度より連結対象となった子会社にかかる費用などにより増加となりました。また、与信関連費用は、コンシューマーファイナンス業務において貸倒引当金が減少したものの、法人業務で前年同期に計上した貸倒引当金戻入れがなくなったこと等により費用が増加しました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増益となりました。

損益

- ・ 業務粗利益は、前年同期比102億円増加し、当第3四半期は1,831億円。
 - このうち資金利益は1,003億円で、前年同期の1,001億円から2億円の増加。アプラスフィナンシャルでの住関連ローンに係る収益が減少する一方で、ストラクチャードファイナンス業務の営業性資産の増加に伴う収益の増加が寄与したことなどにより、増加となったもの。
 - 非資金利益は827億円で、前年同期の727億円から100億円増加。アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジットなどの主要業務からの収益の増加や、ストラクチャードファイナンス業務の手数料収益の増加に加え、証券仲介業務やリテールバンキング業務も堅調に推移。また、法人業務での保有株式の売却益の計上や、ALM業務を所管するトレジャリーにおける国債等の債券売却益の計上などもあり、大幅な増収となったもの。
- ・ 経費は、前年同期比45億円増加し、当第3四半期は1,111億円。新基幹システムの稼働に伴うシステム費の増加に加え、当年度より連結対象となった子会社にかかる費用の増加や、グループ拠点再編に伴う費用の増加などによる。経費率は60.7%。
- ・ 与信関連費用は、前年同期比11億円増加し、当第3四半期は222億円(費用)。アプラスフィナンシャルにおける前年度に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストがなくなったことや、新生フィナンシャルでの債権の質の良化などにより費用が減少したものの、法人業務で前年度計上した貸倒引当金戻入れがなくなったことなどにより費用の増加となったもの。
- ・ 単体四半期純利益は、与信関連費用は法人業務で前年度計上した貸倒引当金戻入れがなくなったことなどにより費用の増加となったものの、業務粗利益でALM業務を所管するトレジャリーにおける国債などの債券売却益の計上や、その他損益での保有株式の売却益の計上、特別損益での関係会社株式の償還益の計上などにより、前年同期比74億円増加し、306億円。

バランスシート

- ・ 総資産は、2019年3月末比5,423億円増加の10兆1,135億円。
- ・ 貸出金は、2019年3月末比1,329億円増加の5兆1,197億円。ストラクチャードファイナンス業務、法人向け貸出が増加した一方、住宅ローンが減少。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2019年3月末比3,087億円増加の6兆2,309億円。

主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.45%。前年同期と同水準で推移。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2019年3月末の11.85%から2019年12月末は11.44%⁽¹⁾。自己株式を取得したが、順調に利益が積みあがったことでコア資本は増加。一方で、ストラクチャードファイナンス業務やコンシューマーファイナンス業務における営業資産の積上げや、昭和リースの神鋼リース子会社化により、リスクアセットが増加したことで、連結コア自己資本比率は若干低下。
- ・ バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2019年3月末の12.0%から11.5%⁽¹⁾となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、149億円。総与信残高に占める割合は、2019年3月末の0.20%から0.29%となり、引き続き低水準を維持。

(1) 2019年12月期の自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	100.3	100.1	0.2	133.8
非資金利益	82.7	72.7	10.0	95.9
役務取引等利益	24.1	23.0	1.1	31.3
特定取引利益	7.5	3.9	3.5	6.6
その他業務利益	51.0	45.7	5.3	57.8
リース収益・割賦収益	30.2	27.8	2.3	37.5
業務粗利益	183.1	172.8	10.2	229.7
経費	-111.1	-106.6	-4.5	-144.7
実質業務純益	71.9	66.2	5.6	84.9
与信関連費用	-22.2	-21.1	-1.1	-29.3
与信関連費用加算後実質業務純益	49.6	45.1	4.5	55.6
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-1.7	-2.2	0.4	-2.8
その他利益	0.7	2.1	-1.3	1.7
税金等調整前純利益	48.6	44.9	3.6	54.5
法人税、住民税及び事業税	-1.7	-2.3	0.6	-3.8
法人税等調整額	-1.8	-1.0	-0.8	1.3
非支配株主に帰属する純利益	0.1	0.0	0.0	0.2
親会社株主に帰属する純利益	45.1	41.5	3.5	52.3

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2)連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益、リテールバンキング業務での投信信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益、などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況（連結）

（単位：10億円、％）

	2019年度 第3四半期 (9カ月)			2018年度 第3四半期 (9カ月)			2018年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
貸出金	5,045.9	105.4	2.78	4,912.8	104.7	2.83	4,954.6	140.1	2.83
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	815.7	30.2	4.93	745.6	27.8	4.95	746.4	37.5	5.03
有価証券	1,058.0	7.9	1.00	1,162.4	9.7	1.11	1,150.6	12.5	1.09
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	245.4	2.0	***	189.7	1.5	***	190.0	2.1	***
資金運用勘定合計(A) ⁽⁴⁾	7,165.1	145.7	2.71	7,010.6	143.8	2.72	7,041.7	192.3	2.73
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	5,916.6	4.4	0.10	6,053.1	6.3	0.14	6,033.0	7.8	0.13
借入金	725.4	2.1	0.39	771.1	2.5	0.45	786.5	3.3	0.43
劣後借入	—	—	—	4.9	0.0	2.36	3.7	0.0	2.36
その他借入金	725.4	2.1	0.39	766.2	2.5	0.43	782.8	3.2	0.42
社債	91.7	0.1	0.26	89.1	0.4	0.60	89.9	0.4	0.52
劣後社債	—	—	—	17.0	0.2	1.88	12.8	0.2	1.88
その他社債	91.7	0.1	0.26	72.1	0.1	0.30	77.1	0.2	0.29
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	1,194.2	8.4	***	875.2	6.5	***	864.2	9.3	***
資金調達勘定合計(B) ⁽⁴⁾	7,928.0	15.1	0.25	7,788.8	15.8	0.27	7,773.8	21.0	0.27
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）(A)－(B)	—	130.5	2.45	—	127.9	2.45	—	171.3	2.46
非金利負債									
ネット非金利負債（－非金利資産）	-1,599.7	—	—	-1,646.4	—	—	-1,605.8	—	—
純資産の部合計－非支配株主持分 ⁽⁵⁾	836.8	—	—	868.3	—	—	873.8	—	—
非金利負債合計(C)	-762.8	—	—	-778.1	—	—	-732.0	—	—
資金調達勘定・非金利負債合計(D)＝(B)＋(C)	7,165.1	15.1	0.28	7,010.6	15.8	0.30	7,041.7	21.0	0.30
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）(A)－(D)	—	130.5	2.43	—	127.9	2.42	—	171.3	2.43
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,165.1	145.7	2.71	7,010.6	143.8	2.72	7,041.7	192.3	2.73
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(－)	815.7	30.2	4.93	745.6	27.8	4.95	746.4	37.5	5.03
経常収益ベース資金運用勘定 ⁽⁴⁾	6,349.4	115.5	2.42	6,265.0	116.0	2.46	6,295.3	154.8	2.46
資金調達費用	—	15.1	—	—	15.8	—	—	21.0	—
資金利益	—	100.3	—	—	100.1	—	—	133.8	—

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益（リース・割賦売掛金を含む）”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。（日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。）

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
法人業務	37.2	31.4	5.8	41.2
法人営業	7.2	4.3	2.8	6.7
ストラクチャードファイナンス	5.9	5.5	0.4	7.2
プリンシパルトランザクションズ	5.7	6.1	-0.4	5.6
昭和リース	10.6	10.1	0.5	14.2
市場営業	5.0	3.7	1.3	5.5
その他金融市場	2.5	1.4	1.1	1.8
個人業務	39.3	38.4	0.9	50.8
リテールバンキング	3.6	1.9	1.7	2.9
新生フィナンシャル ⁽¹⁾	-0.7	0.0	-0.7	-0.0
アプラスフィナンシャル	36.1	35.1	1.0	47.1
その他個人	0.2	1.3	-1.1	0.8
経営勘定・その他	6.0	2.8	3.2	3.8
非資金利益	82.7	72.7	10.0	95.9

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルならびに「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」の収益を合算して表示しております。新生銀行レイクは2019年11月28日に「新生銀行カードローン エル」に名称変更しました。

法人業務の非資金利益は、前第3四半期の314億円に対して当第3四半期は372億円となり、58億円増加しました。これはストラクチャードファイナンスでの手数料収益の増加に加えて、保有株式売却益を計上したことや、証券仲介業務が堅調であったことなどによるものです。

個人業務の非資金利益は、前第3四半期の384億円に対して当第3四半期は393億円となり9億円増加しました。これは、リテールバンキング業務での「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化の効果や、新たに連結対象となった子会社からの手数料収益の増加、アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット等の主要業務からの収益の増加などによるものです。

経営勘定・その他の当第3四半期の非資金利益は60億円となり、前第3四半期比32億円増加しました。これはALM業務での国債等の債券売却益の計上などによるものです。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
人件費	-43.2	-41.4	-1.7	-55.5
物件費	-67.9	-65.1	-2.8	-89.2
店舗関連費用	-15.0	-14.6	-0.4	-19.6
通信・データ費、システム費	-18.8	-17.0	-1.8	-23.2
広告費	-8.1	-8.1	-0.0	-10.9
消費税・固定資産税等	-7.5	-7.0	-0.4	-10.4
預金保険料	-1.1	-1.2	0.0	-1.6
その他	-17.1	-16.9	-0.1	-23.2
経費	-111.1	-106.6	-4.5	-144.7

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.2	-0.3	0.0	-0.4
貸倒引当金繰入	-26.9	-25.5	-1.3	-35.2
一般貸倒引当金繰入	-15.7	-14.0	-1.7	-17.2
個別貸倒引当金繰入	-11.1	-11.5	0.3	-17.9
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.0	-0.1	0.1	-0.3
償却債権取立益	4.9	5.0	-0.1	6.6
与信関連費用	-22.2	-21.1	-1.1	-29.3

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
特別損益	-1.0	-0.3	-0.6	-0.8
固定資産処分損益	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
その他の特別損益	-0.9	-0.2	-0.6	-0.7
利息返還損失引当金繰入額	1.2	1.7	-0.5	2.3
新生フィナンシャル	1.6	1.5	0.0	5.6
新生パーソナルローン	-0.4	0.1	-0.5	0.1
アプラスフィナンシャル	—	—	—	-3.5
その他	0.4	0.6	-0.1	0.2
その他利益	0.7	2.1	-1.3	1.7

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
法人業務:				
資金利益	21.8	19.4	2.4	26.2
非資金利益	37.2	31.4	5.8	41.2
業務粗利益	59.1	50.8	8.3	67.4
経費	-31.5	-30.2	-1.2	-40.5
実質業務純益	27.5	20.5	7.0	26.8
与信関連費用	-2.9	0.5	-3.4	1.9
与信関連費用加算後実質業務純益	24.6	21.0	3.5	28.7
個人業務:				
資金利益	78.1	79.1	-0.9	104.8
非資金利益	39.3	38.4	0.9	50.8
業務粗利益	117.5	117.5	-0.0	155.7
経費	-76.5	-75.4	-1.0	-101.1
実質業務純益	40.9	42.1	-1.1	54.6
与信関連費用	-19.3	-21.6	2.2	-31.2
与信関連費用加算後実質業務純益	21.6	20.4	1.1	23.3
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	0.3	1.6	-1.2	2.6
非資金利益	6.0	2.8	3.2	3.8
業務粗利益	6.4	4.4	1.9	6.5
経費	-3.1	-0.8	-2.2	-3.0
実質業務純益	3.3	3.5	-0.2	3.5
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.3	3.5	-0.2	3.4
合計:				
資金利益	100.3	100.1	0.2	133.8
非資金利益	82.7	72.7	10.0	95.9
業務粗利益	183.1	172.8	10.2	229.7
経費	-111.1	-106.6	-4.5	-144.7
実質業務純益	71.9	66.2	5.6	84.9
与信関連費用	-22.2	-21.1	-1.1	-29.3
与信関連費用加算後実質業務純益	49.6	45.1	4.5	55.6

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

報告セグメントの概要

『法人業務』『個人業務』はそれぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており『法人業務』は、「法人営業」「ストラクチャードファイナンス」「プリンシパルトランザクションズ」「昭和リース」「市場営業」「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は、「リテールバンキング」「新生フィナンシャル」「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。

また、『法人業務』『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置付け、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

当行グループは、顧客セグメントごとにグループ事業を一体運営する取組みとして、個人および法人それぞれを対象顧客とするビジネスユニット（「個人ビジネスユニット」、「法人ビジネスユニット」）を2019年4月1日付で創設いたしました。各ビジネスユニットはグループ全体の個人向けビジネス・法人向けビジネスそれぞれの事業戦略、およびそれに基づく経営資源配分の企画・立案を行います。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

『法人業務』『金融市場業務』『個人業務』『経営勘定／その他』の4区分を『法人業務』『個人業務』『経営勘定／その他』の3区分に集約し、従来『金融市場業務』に含めていた「市場営業」および「その他金融市場」セグメントを『法人業務』に含めております。

法人業務：	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（M&A関連ファイナンス等）に関する金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人業務：	リテール金融商品・サービス
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローンエル（旧新生銀行レイク）、ノーローン、レイクALSA）
アプラスフィナンシャル	ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務
その他個人	その他子会社の損益
経営勘定／その他：	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
法人営業:				
資金利益	7.9	7.5	0.3	10.0
非資金利益	7.2	4.3	2.8	6.7
業務粗利益	15.1	11.9	3.2	16.7
経費	-9.4	-8.9	-0.5	-11.8
実質業務純益	5.6	3.0	2.6	4.9
与信関連費用	-1.0	-2.9	1.8	-0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	0.1	4.5	4.0
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	8.8	7.6	1.2	10.3
非資金利益	5.9	5.5	0.4	7.2
業務粗利益	14.8	13.1	1.6	17.6
経費	-6.2	-5.8	-0.4	-7.7
実質業務純益	8.5	7.3	1.2	9.8
与信関連費用	-2.0	2.9	-4.9	2.1
与信関連費用加算後実質業務純益	6.4	10.2	-3.7	12.0
プリンシパルトランザクションズ:				
資金利益	2.7	3.0	-0.2	3.7
非資金利益	5.7	6.1	-0.4	5.6
業務粗利益	8.4	9.2	-0.7	9.3
経費	-3.0	-2.9	-0.0	-4.0
実質業務純益	5.4	6.2	-0.8	5.3
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	5.4	6.2	-0.8	5.3
昭和リース:				
資金利益	-0.2	-0.2	0.0	-0.0
非資金利益	10.6	10.1	0.5	14.2
業務粗利益	10.4	9.9	0.5	14.2
経費	-7.8	-7.1	-0.6	-9.8
実質業務純益	2.6	2.7	-0.1	4.3
与信関連費用	0.0	0.5	-0.4	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	3.3	-0.6	4.9

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
市場営業:				
資金利益	2.0	1.1	0.9	1.5
非資金利益	5.0	3.7	1.3	5.5
業務粗利益	7.1	4.8	2.3	7.1
経費	-2.5	-2.8	0.3	-3.7
実質業務純益	4.6	1.9	2.6	3.3
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	1.9	2.6	3.3
その他金融市場:				
資金利益	0.4	0.3	0.0	0.5
非資金利益	2.5	1.4	1.1	1.8
業務粗利益	3.0	1.7	1.2	2.3
経費	-2.3	-2.5	0.2	-3.3
実質業務純益	0.7	-0.7	1.4	-1.0
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	-0.8	1.5	-1.0
法人業務:				
資金利益	21.8	19.4	2.4	26.2
非資金利益	37.2	31.4	5.8	41.2
業務粗利益	59.1	50.8	8.3	67.4
経費	-31.5	-30.2	-1.2	-40.5
実質業務純益	27.5	20.5	7.0	26.8
与信関連費用	-2.9	0.5	-3.4	1.9
与信関連費用加算後実質業務純益	24.6	21.0	3.5	28.7

個人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
リテールバンキング:				
資金利益	17.9	17.9	-0.0	23.9
貸出	7.0	7.4	-0.4	9.8
預金等	10.9	10.5	0.3	14.1
非資金利益	3.6	1.9	1.7	2.9
資産運用商品関連	6.3	5.1	1.1	6.8
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-2.6	-3.2	0.5	-3.8
業務粗利益	21.5	19.9	1.6	26.9
経費	-20.8	-20.7	-0.1	-27.6
実質業務純益	0.7	-0.8	1.5	-0.7
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	-0.7	1.4	-0.6
新生フィナンシャル⁽¹⁾:				
資金利益	52.1	52.3	-0.1	69.3
うちレイク事業	47.8	47.8	-0.0	63.4
非資金利益	-0.7	0.0	-0.7	-0.0
業務粗利益	51.3	52.3	-0.9	69.2
経費	-25.3	-24.8	-0.5	-33.4
実質業務純益	26.0	27.4	-1.4	35.7
与信関連費用	-9.3	-10.5	1.2	-14.5
与信関連費用加算後実質業務純益	16.7	16.9	-0.2	21.2
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	7.4	8.2	-0.8	10.7
非資金利益	36.1	35.1	1.0	47.1
業務粗利益	43.5	43.3	0.2	57.8
経費	-28.8	-28.5	-0.3	-38.1
実質業務純益	14.7	14.8	-0.0	19.6
与信関連費用	-10.0	-10.9	0.8	-16.5
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	3.8	0.7	3.1
その他個人:				
資金利益	0.6	0.5	0.0	0.8
非資金利益	0.2	1.3	-1.1	0.8
業務粗利益	0.9	1.9	-1.0	1.6
経費	-1.4	-1.3	-0.1	-1.7
実質業務純益	-0.4	0.6	-1.1	-0.1
与信関連費用	0.0	-0.2	0.2	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.4	0.4	-0.8	-0.2
個人業務				
資金利益	78.1	79.1	-0.9	104.8
非資金利益	39.3	38.4	0.9	50.8
業務粗利益	117.5	117.5	-0.0	155.7
経費	-76.5	-75.4	-1.0	-101.1
実質業務純益	40.9	42.1	-1.1	54.6
与信関連費用	-19.3	-21.6	2.2	-31.2
与信関連費用加算後実質業務純益	21.6	20.4	1.1	23.3

(1)経営管理上、新生フィナンシャルならびに、「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」の収益を合算して表示しております。新生銀行レイクは2019年11月28日に「新生銀行カードローンエル」に名称変更しました。

経営勘定／その他(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
トレジャリー:				
資金利益	0.3	1.6	-1.2	2.6
非資金利益	5.6	2.4	3.2	3.3
業務粗利益	6.0	4.0	2.0	6.0
経費	-1.2	-1.2	0.0	-1.6
実質業務純益	4.8	2.7	2.0	4.3
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	4.8	2.7	2.0	4.3
経営勘定／その他(トレジャリー除く)⁽¹⁾合計:				
資金利益	0.0	-0.0	0.0	-0.0
非資金利益	0.4	0.4	-0.0	0.4
業務粗利益	0.4	0.4	-0.0	0.4
経費	-1.8	0.3	-2.2	-1.3
実質業務純益	-1.4	0.8	-2.3	-0.8
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-1.4	0.8	-2.3	-0.8
経営勘定／その他⁽¹⁾合計:				
資金利益	0.3	1.6	-1.2	2.6
非資金利益	6.0	2.8	3.2	3.8
業務粗利益	6.4	4.4	1.9	6.5
経費	-3.1	-0.8	-2.2	-3.0
実質業務純益	3.3	3.5	-0.2	3.5
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.3	3.5	-0.2	3.4

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2019年 12月末	2019年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	219.1	190.0	29.1
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.2	—	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7	0.3	0.3
建設業	12.1	9.1	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	350.2	320.7	29.4
情報通信業	58.4	55.1	3.3
運輸業、郵便業	206.2	195.2	10.9
卸売業、小売業	102.0	122.5	-20.5
金融業、保険業	519.8	521.5	-1.6
不動産業	666.2	584.9	81.2
各種サービス業	372.2	341.8	30.4
地方公共団体	65.3	52.4	12.8
その他	2,290.8	2,402.7	-111.8
個人向け貸出(住宅ローン、 無担保ローン、クレジットカードキャッシング、 住関連ローン等)	1,899.5	1,934.5	-34.9
国内合計(A)	4,863.7	4,796.9	66.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.0	0.1	-0.0
金融機関	36.7	32.6	4.1
その他	219.1	157.1	62.0
海外合計(B)	256.0	189.9	66.1
合計(A)+(B)	5,119.7	4,986.8	132.9

満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2019年12月末			2019年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	307.6	309.4	1.7	399.2	402.4	3.2
小計	307.6	309.4	1.7	399.2	402.4	3.2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	307.6	309.4	1.7	399.2	402.4	3.2

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2019年12月末			2019年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	13.6	6.9	6.6	16.6	8.1	8.4
債券	35.0	34.1	0.9	154.1	152.9	1.2
国債	8.4	8.1	0.2	102.3	101.4	0.8
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	26.6	25.9	0.6	51.7	51.4	0.3
その他	92.1	90.1	1.9	137.9	134.6	3.3
外国証券	55.3	54.1	1.2	137.9	134.6	3.3
外貨外国公社債	52.9	52.0	0.8	129.8	128.0	1.8
邦貨外国公社債	—	—	—	6.5	6.5	0.0
外国株式・その他	2.4	2.0	0.3	1.6	0.0	1.5
その他証券	0.1	0.1	0.0	—	—	—
買入金銭債権	36.5	35.9	0.6	—	—	—
小計	140.8	131.2	9.5	308.7	295.7	13.0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.4	0.7	-0.2	0.7	1.0	-0.3
債券	219.9	223.2	-3.2	119.3	120.8	-1.4
国債	77.8	78.5	-0.7	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	142.1	144.6	-2.5	119.3	120.8	-1.4
その他	234.2	236.7	-2.4	195.7	197.6	-1.9
外国証券	233.5	235.7	-2.2	194.7	196.6	-1.9
外貨外国公社債	153.7	155.5	-1.8	129.9	131.2	-1.3
邦貨外国公社債	78.8	79.1	-0.3	60.5	61.0	-0.4
外国株式・その他	0.9	1.0	-0.0	4.2	4.3	-0.0
その他証券	0.7	0.9	-0.1	0.9	1.0	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	454.6	460.6	-6.0	315.7	319.5	-3.7
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	595.4	591.8	3.5	624.5	615.2	9.3

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2019年12月末:5,588億円、2019年3月末:6,245億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年12月末	2019年3月末
評価差額		
その他有価証券	3.5	9.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	-2.4	-1.4
その他の金銭の信託	-2.1	-1.1
(-)繰延税金負債	0.6	1.4
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	-1.7	5.2
(-)非支配株主持分相当額	-0.0	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	6.5	4.7
その他有価証券評価差額金	4.8	10.0

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2019年 12月末	2019年 3月末	比較 (金額)
預金	5,763.9	5,351.5	412.4
流動性預金 ⁽¹⁾	2,659.0	2,591.5	67.5
定期性預金 ⁽²⁾	2,517.1	2,271.9	245.1
その他	587.7	487.9	99.7
譲渡性預金	466.9	570.5	-103.6
合計	6,230.9	5,922.1	308.7

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 (12カ月)
ROA ⁽¹⁾	0.6% ⁽³⁾	0.6% ⁽³⁾	0.5%
ROE ⁽²⁾	6.6% ⁽³⁾	6.4% ⁽³⁾	6.0%
経費率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	60.7%	61.7%	63.0%

(1)ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

(2)ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})] / 2}$$

(3)日割り年換算ベースにて算出しております。

(4)経営管理上の基準をベースにしております。

(5)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2019年 12月末	2019年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	931.0	899.5	31.5
コア資本に係る調整項目の額	-102.5	-104.2	1.7
自己資本の額	828.5	795.3	33.2
リスク・アセット等の額の合計額	7,238.7	6,711.2	527.5
連結コア自己資本比率	11.44% ⁽²⁾	11.85%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2019年12月末:6,812億円、2019年3月末:6,405億円であります。

(2)2019年12月期の連結自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

1株当たり数値(連結)

(単位:円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
1株当たり純資産	3,872.86	3,597.98	274.87	3,636.92
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,872.09	3,597.56	274.52	3,636.49
1株当たり純利益	187.00	167.32	19.67	211.24
潜在株式調整後1株当たり純利益	186.96	167.30	19.66	211.22
計算に用いた株式数 (各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	236,042,100	245,274,500		245,274,499
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	236,089,149	245,303,391		245,303,390
純利益: 期中平均普通株式数	241,200,670	248,454,242		247,670,196
潜在株式調整後期中平均普通株式数	241,243,824	248,484,864		247,700,391

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年12月末 (2019年度 第3四半期末)(A)	2019年3月末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,452,891	1,355,966	96,925
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,009	2,119	△1,109
買入金銭債権	70,226	30,994	39,231
特定取引資産	183,226	204,415	△21,188
金銭の信託	428,887	305,879	123,008
有価証券	981,060	1,130,286	△149,225
貸出金	5,119,777	4,986,839	132,937
外国為替	50,363	29,546	20,816
リース債権及びリース投資資産	193,840	176,553	17,286
その他資産	1,062,069	851,287	210,781
有形固定資産	69,484	45,341	24,142
無形固定資産	66,447	67,189	△742
のれん	10,946	10,989	△42
退職給付に係る資産	11,398	10,931	467
繰延税金資産	13,840	15,096	△1,255
支払承諾見返	507,080	456,759	50,321
貸倒引当金	△98,097	△98,034	△62
資産の部合計	10,113,507	9,571,172	542,335
(負債の部)			
預金	5,763,971	5,351,564	412,407
譲渡性預金	466,932	570,580	△103,648
コールマネー及び売渡手形	290,000	145,000	145,000
売現先勘定	36,468	59,098	△22,630
債券貸借取引受入担保金	430,871	510,229	△79,358
特定取引負債	163,916	182,363	△18,447
借入金	692,510	684,077	8,432
外国為替	922	471	450
短期社債	274,400	191,000	83,400
社債	116,500	92,335	24,165
その他負債	376,734	347,383	29,351
賞与引当金	5,990	8,598	△2,608
役員賞与引当金	46	44	1
退職給付に係る負債	8,364	8,232	132
役員退職慰労引当金	48	—	48
睡眠債券払戻損失引当金	3,527	3,764	△237
利息返還損失引当金	53,301	63,025	△9,723
繰延税金負債	233	—	233
支払承諾	507,080	456,759	50,321
負債の部合計	9,191,820	8,674,529	517,291
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	△0
利益剰余金	389,131	346,562	42,568
自己株式	△52,597	△37,729	△14,868
株主資本合計	927,245	899,544	27,700
その他有価証券評価差額金	4,832	10,041	△5,208
繰延ヘッジ損益	△17,062	△16,391	△671
為替換算調整勘定	△1,203	△1,527	324
退職給付に係る調整累計額	347	378	△30
その他の包括利益累計額合計	△13,086	△7,500	△5,586
新株予約権	125	99	26
非支配株主持分	7,402	4,498	2,903
純資産の部合計	921,686	896,642	25,044
負債及び純資産の部合計	10,113,507	9,571,172	542,335

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2018年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比較 (A)-(B)	(参考) 2018年度 (要約)
経常収益	298,799	279,168	19,630	372,243
資金運用収益	115,537	116,046	△509	154,843
(うち貸出金利息)	(105,487)	(104,755)	(732)	(140,176)
(うち有価証券利息配当金)	(7,951)	(9,743)	(△1,791)	(12,531)
役務取引等収益	44,322	41,274	3,047	55,332
特定取引収益	7,542	4,060	3,481	6,673
その他業務収益	111,974	100,279	11,694	134,051
その他経常収益	19,423	17,506	1,917	21,341
経常費用	249,189	233,877	15,312	316,846
資金調達費用	15,165	15,893	△727	21,027
(うち預金利息)	(4,378)	(6,349)	(△1,970)	(7,765)
(うち借用金利息)	(2,103)	(2,596)	(△493)	(3,369)
(うち社債利息)	(179)	(405)	(△226)	(466)
役務取引等費用	20,177	18,270	1,907	23,981
特定取引費用	—	103	△103	—
その他業務費用	71,545	61,192	10,353	84,157
営業経費	113,106	109,398	3,707	148,545
(うちのれん償却額)	(1,595)	(1,701)	(△106)	(2,211)
(うち無形資産償却額)	(197)	(541)	(△344)	(599)
その他経常費用	29,194	29,018	175	39,134
(うち貸倒引当金繰入額)	(26,903)	(25,585)	(1,318)	(35,241)
経常利益	49,609	45,291	4,318	55,397
特別利益	0	219	△219	218
特別損失	1,009	532	476	1,031
税金等調整前四半期(当期)純利益	48,600	44,978	3,622	54,584
法人税等	3,609	3,423	186	2,503
四半期(当期)純利益	44,991	41,555	3,436	52,080
非支配株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	△113	△16	△96	△239
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	45,105	41,572	3,533	52,319

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2019年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2019年 9月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	927,245	916,082
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	590,710
うち、利益剰余金の額	389,131	372,176
うち、自己株式の額(▲)	52,597	46,804
うち、社外流出予定額(▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲856	▲2,381
うち、為替換算調整勘定	▲1,203	▲2,806
うち、退職給付に係るものの額	347	425
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	76
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	6	7
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	425	441
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	425	441
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,198	4,115
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	931,095	918,342
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	51,970	52,871
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13,464	13,964
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38,506	38,907
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,780	6,680
適格引当金不足額	35,875	37,544
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,908	7,798
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	102,534	104,894
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	828,560	813,447
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,674,032	6,513,664
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	180,033	136,290
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	384,722	384,722
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,238,788	7,034,676
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.44%	11.56%

(注)2019年9月期と2019年12月期の連結自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2019年度 第3四半期 (A)	2018年度 第3四半期 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	175,032	168,250	6,782
(除く金銭の信託運用損益)	172,481	166,418	6,063
資金利益	100,371	100,153	218
役務取引等利益	24,146	23,019	1,126
特定取引利益	7,542	3,957	3,584
その他業務利益	42,972	41,120	1,852
うち金銭の信託運用損益	2,551	1,832	719
うち債券関係損益	4,242	1,736	2,506
経費	112,974	108,859	4,114
人件費	43,205	41,467	1,737
物件費	62,237	60,291	1,946
うちのれん・無形資産償却額	1,792	2,243	△450
税金	7,530	7,099	430
実質業務純益	62,058	59,391	2,667
与信関連費用	22,283	21,125	1,158
株式等関係損益	5,495	△1,346	6,841
持分法による投資損益	2,596	5,956	△3,360
その他	1,743	2,415	△671
経常利益	49,609	45,291	4,318
特別損益	△1,008	△313	△695
うち固定資産処分損益及び減損損失	△336	△525	189
税引前四半期(当期)純利益	48,600	44,978	3,622
法人税、住民税及び事業税	1,783	2,398	△615
法人税等調整額	1,826	1,024	801
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	△113	△16	△96
親会社に帰属する四半期(当期)純利益	45,105	41,572	3,533

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費
3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
資金利益	75.6	77.6	-2.0	106.5
非資金利益	8.0	1.2	6.8	2.2
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-2.9	-7.2	4.3	-8.6
特定取引利益	4.0	2.0	2.0	4.1
その他業務利益	6.9	6.4	0.5	6.7
業務粗利益 ⁽¹⁾	83.7	78.9	4.7	108.8
人件費	-20.4	-20.1	-0.3	-26.7
物件費	-29.9	-28.4	-1.4	-38.9
税金	-3.8	-3.7	-0.1	-5.8
経費	-54.3	-52.3	-1.9	-71.5
実質業務純益 ⁽¹⁾	29.4	26.5	2.8	37.3
その他損益				
株式等損益	3.7	-0.1	3.8	0.6
貸倒引当金繰入	-3.1	-0.9	-2.1	0.5
貸出金償却	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
償却債権取立益	0.1	0.1	-0.0	0.2
退職金給付関連費用	-0.1	-0.5	0.4	-0.9
その他の損益	0.3	0.8	-0.5	0.9
経常利益	30.3	25.9	4.3	38.6
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.2	-0.4	0.1	-0.7
その他の特別損益	1.6	-1.7	3.4	-1.8
税引前純利益	31.7	23.7	7.9	36.0
法人税、住民税及び事業税	0.0	-0.7	0.8	-1.6
法人税等調整額	-1.1	0.1	-1.3	1.0
純利益	30.6	23.1	7.4	35.4

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2019年度第3四半期:18億円、2018年度第3四半期:9億円、2018年度:14億円)を含んでおります。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めていません。

新生銀行単体の当第3四半期の業務粗利益は837億円となり、前年同期比47億円の増加となりました。うち資金利益は756億円で、前年同期比20億円の減少となりました。これは、無担保ローンにおける貸出金利息が減少したことなどによるものです。なお、当第3四半期の子会社からの受取配当金は、39億円(昭和リース(株)から39億円)でした。また、非資金利益は80億円で、前年同期比68億円増加しました。これは、「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化の効果に加え、ALM業務での国債等の債券売却益の増加等によるものです。

当第3四半期の経費は543億円となり、前年同期比19億円の増加となりました。これは、新基幹システムの稼働に伴うシステム関連費用の増加などによるものです。

これらの結果、当第3四半期の実質業務純益は294億円となり、前年同期比28億円増加しました。

その他損益では、与信関連費用として30億円の費用を計上し、また法人業務での保有株式の売却益により42億円の株式売却益を計上しております。加えて、特別損益においても関係会社株式の償還益を計上したことなどにより、当第3四半期における四半期純利益は前年同期比74億円増加の306億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)			2018年度 第3四半期 (9カ月)			2018年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,872.9	74.1	2.02	4,707.6	75.9	2.14	4,735.5	101.2	2.13
有価証券	1,366.5	12.5	1.22	1,489.5	13.9	1.23	1,470.8	21.4	1.45
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	125.2	1.7	***	107.6	1.3	***	98.4	1.7	***
資金運用勘定合計 ⁽⁴⁾	6,364.7	88.4	1.85	6,304.7	91.1	1.91	6,304.8	124.4	1.97
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,043.9	4.4	0.09	6,157.4	6.3	0.13	6,131.8	7.8	0.12
借入金	165.3	0.0	0.02	229.3	0.4	0.27	223.3	0.6	0.26
劣後借入	—	—	—	4.9	0.0	2.36	3.7	0.0	2.36
その他借入金	165.3	0.0	0.02	224.4	0.3	0.23	219.6	0.5	0.23
社債	50.8	0.0	0.20	45.3	0.2	0.85	44.5	0.3	0.70
劣後社債	—	—	—	17.0	0.2	1.87	12.8	0.2	1.87
その他社債	50.8	0.0	0.20	28.2	0.0	0.23	31.7	0.0	0.22
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	970.7	8.3	***	690.6	6.4	***	674.8	9.2	***
資金調達勘定合計 ⁽⁴⁾	7,231.0	12.8	0.23	7,122.7	13.5	0.25	7,074.6	18.0	0.25
資金運用収益－資金調達費用	6,364.7	75.5	1.58	6,304.7	77.5	1.63	6,304.8	106.4	1.68

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)
(全店)

(単位:%)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較	2018年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.85	1.91	-0.06	1.97
資金調達原価(B)	1.26	1.22	0.04	1.27
資金調達利回り(C)	0.24	0.25	-0.01	0.25
総資金利鞘(A)－(B)	0.59	0.69	-0.10	0.70
資金運用利回り－資金調達利回り(A)－(C)	1.61	1.66	-0.05	1.72

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較	2018年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.53	1.63	-0.10	1.67
貸出金利回り	1.84	2.01	-0.17	1.98
有価証券利回り	1.00	0.90	0.10	1.21
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.10	1.12	-0.02	1.15
資金調達利回り(C)	0.02	0.08	-0.06	0.07
預金利回り ⁽³⁾	0.00	0.06	-0.06	0.05
総資金利鞘(A)－(B)	0.43	0.51	-0.08	0.52
資金運用利回り－資金調達利回り(A)－(C)	1.51	1.55	-0.04	1.60

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)
(全店)

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較	2018年度 (12カ月)
国債等債券損益	4.2	1.7	2.5	2.6
売却益	6.3	2.4	3.9	4.2
償還益	—	—	—	—
売却損	-2.1	-0.7	-1.4	-1.1
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	-0.4
株式等損益	3.7	-0.1	3.8	0.6
売却益	4.4	0.3	4.0	1.2
売却損	-0.0	-0.2	0.1	-0.2
償却	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2019年度 第3四半期 (9カ月)	2018年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2018年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
貸倒引当金繰入	-3.1	-0.9	-2.1	0.5
一般貸倒引当金繰入	0.2	1.1	-0.9	2.4
個別貸倒引当金繰入	-3.4	-2.1	-1.2	-1.9
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	—
償却債権取立益	0.1	0.1	-0.0	0.2
与信関連費用	-3.0	-0.8	-2.2	0.7

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2019年 12月末	2019年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	215.4	186.1	29.3
農業、林業	—	—	—
漁業	0.2	—	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7	0.3	0.3
建設業	10.6	7.4	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	347.0	317.6	29.3
情報通信業	58.2	54.7	3.4
運輸業、郵便業	183.8	173.5	10.3
卸売業、小売業	96.4	117.3	-20.9
金融業、保険業	931.1	983.0	-51.9
不動産業	648.7	565.4	83.2
各種サービス業	388.6	375.0	13.6
地方公共団体	65.3	52.4	12.8
個人	1,404.9	1,461.3	-56.3
海外円借款、国内店名義現地貸	371.2	447.9	-76.7
国内店計	4,722.7	4,742.7	-19.9
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.0	0.1	-0.0
金融機関	36.7	32.6	4.1
その他	219.1	157.1	62.0
海外合計	256.0	189.9	66.1
合計	4,978.7	4,932.6	46.1

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2019年 12月末	2019年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.1	2.1	-0.0
危険債権	10.7	6.1	4.5
要管理債権	2.1	2.0	0.1
合計(A)	14.9	10.2	4.6
保全率	85.9%	67.8%	
総与信残高(末残)(B)	5,104.1	5,010.6	93.5
貸出金	4,978.7	4,932.6	46.1
その他	125.4	78.0	47.3
総与信残高比(A/B)	0.29%	0.20%	
(参考1)部分直接償却実施額	4.8	3.0	1.8
(参考2)要注意債権以下	82.8	74.4	8.3

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2019年12月末				2019年3月末					
	債権額	保全額			債権額	保全額				
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		保全率	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	保全率
(a)	(b)		(b)／(a)	(a)	(b)		(b)／(a)			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.1	2.1	0.6	1.5	100.0%	2.1	2.1	0.5	1.6	100.0%
危険債権	10.7	10.0	4.7	5.3	93.6%	6.1	4.1	3.5	0.6	67.7%
要管理債権	2.1	0.7	0.3	0.4	33.5%	2.0	0.7	0.3	0.4	34.0%
合計	14.9	12.8	5.6	7.2	85.9%	10.2	6.9	4.3	2.6	67.8%

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2019年12月末			2019年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	307.6	309.4	1.7	399.2	402.4	3.2
小計	307.6	309.4	1.7	399.2	402.4	3.2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	307.6	309.4	1.7	399.2	402.4	3.2

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2019年12月末			2019年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	9.3	5.3	3.9	13.2	6.7	6.4
債券	33.0	32.1	0.9	152.1	150.9	1.2
国債	6.3	6.1	0.2	100.3	99.4	0.8
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	26.6	25.9	0.6	51.7	51.4	0.3
その他	92.1	90.1	1.9	136.7	134.5	2.1
外国証券	55.3	54.1	1.2	136.7	134.5	2.1
外貨外国公社債	52.9	52.0	0.8	129.8	128.0	1.8
邦貨外国公社債	—	—	—	6.5	6.5	0.0
外国株式・その他	2.4	2.0	0.3	0.4	0.0	0.3
その他証券	0.1	0.1	0.0	—	—	—
買入金銭債権	36.5	35.9	0.6	—	—	—
小計	134.4	127.6	6.8	302.1	292.2	9.8
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.4	0.6	-0.2	0.6	0.9	-0.2
債券	219.9	223.2	-3.2	119.3	120.8	-1.4
国債	77.8	78.5	-0.7	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	142.1	144.6	-2.5	119.3	120.8	-1.4
その他	234.2	236.7	-2.4	195.7	197.6	-1.9
外国証券	233.5	235.7	-2.2	194.7	196.6	-1.9
外貨外国公社債	153.7	155.5	-1.8	129.9	131.2	-1.3
邦貨外国公社債	78.8	79.1	-0.3	60.5	61.0	-0.4
外国株式・その他	0.9	1.0	-0.0	4.2	4.3	-0.0
その他証券	0.7	0.9	-0.1	0.9	1.0	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	454.5	460.5	-5.9	315.6	319.3	-3.7
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	589.0	588.2	0.8	617.8	611.6	6.1

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2019年12月末	2019年3月末
評価差額		
その他有価証券	0.8	6.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.5	0.7
その他の金銭の信託	-2.1	-1.1
(-)繰延税金負債	—	1.0
その他有価証券評価差額金	0.1	4.7

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2019年 12月末	2019年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	875.1	859.4	15.7
コア資本に係る調整項目の額	-44.9	-50.7	5.7
自己資本の額	830.1	808.6	21.5
リスク・アセット等の額の合計額	6,065.7	5,886.2	179.5
コア自己資本比率	13.68% ⁽²⁾	13.73%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2019年12月末:5,302億円、2019年3月末:5,216億円であります。

(2)2019年12月期の単体自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	2019年12月末 (2019年度 第3四半期末)(A)	2019年3月期末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,376,771	1,280,991	95,780
買入金銭債権	46,915	10,809	36,106
特定取引資産	181,682	200,276	△18,593
金銭の信託	304,949	198,717	106,232
有価証券	1,286,331	1,445,927	△159,595
貸出金	4,978,768	4,932,610	46,157
外国為替	50,363	29,546	20,816
その他資産	233,096	190,104	42,991
その他の資産	233,096	190,104	42,991
有形固定資産	13,037	12,610	427
無形固定資産	25,307	26,483	△1,176
前払年金費用	7,159	6,849	309
繰延税金資産	938	1,127	△188
支払承諾見返	18,951	18,060	891
貸倒引当金	△25,835	△25,519	△315
資産の部合計	8,498,440	8,328,595	169,844
(負債の部)			
預金	5,902,010	5,636,286	265,723
譲渡性預金	466,932	570,580	△103,648
コールマネー	290,000	145,000	145,000
売現先勘定	36,468	59,098	△22,630
債券貸借取引受入担保金	430,871	510,229	△79,358
特定取引負債	162,500	179,749	△17,248
借入金	146,250	195,628	△49,377
外国為替	1,043	471	572
社債	66,500	42,335	24,165
その他負債	112,409	113,903	△1,494
未払法人税等	—	2,088	△2,088
リース債務	14	18	△4
資産除去債務	7,954	7,410	543
その他の負債	104,441	104,385	55
賞与引当金	3,661	4,847	△1,185
睡眠債券払戻損失引当金	3,527	3,764	△237
支払承諾	18,951	18,060	891
負債の部合計	7,641,128	7,479,955	161,172
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	335,985	307,855	28,130
利益準備金	15,734	15,243	490
その他利益剰余金	320,251	292,611	27,640
繰越利益剰余金	320,251	292,611	27,640
自己株式	△52,597	△37,729	△14,868
株主資本合計	875,058	861,796	13,262
その他有価証券評価差額金	186	4,719	△4,533
繰延ヘッジ損益	△18,009	△17,925	△84
評価・換算差額等合計	△17,823	△13,205	△4,617
新株予約権	76	49	27
純資産の部合計	857,312	848,640	8,671
負債及び純資産の部合計	8,498,440	8,328,595	169,844

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	2019年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2018年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 2018年度 (要約)
経常収益	126,783	119,187	7,595	164,135
資金運用収益	88,488	91,180	△2,692	124,464
(うち貸出金利息)	(74,193)	(75,937)	(△1,743)	(101,292)
(うち有価証券利息配当金)	(12,534)	(13,913)	(△1,379)	(21,413)
役務取引等収益	16,152	14,270	1,881	19,484
特定取引収益	4,024	2,102	1,922	4,194
その他業務収益	10,862	8,690	2,172	11,002
その他経常収益	7,255	2,943	4,311	4,989
経常費用	96,473	93,200	3,273	125,504
資金調達費用	12,891	13,586	△695	18,002
(うち預金利息)	(4,382)	(6,353)	(△1,970)	(7,770)
(うち社債利息)	(76)	(292)	(△215)	(313)
役務取引等費用	20,943	22,496	△1,553	29,660
特定取引費用	0	99	△99	—
その他業務費用	3,867	2,205	1,662	4,229
営業経費	54,437	52,860	1,576	72,498
その他経常費用	4,333	1,951	2,382	1,113
経常利益	30,309	25,986	4,322	38,630
特別利益	2,109	218	1,890	218
特別損失	684	2,445	△1,761	2,817
税引前四半期(当期)純利益	31,734	23,759	7,974	36,032
法人税等	1,097	593	503	588
四半期(当期)純利益	30,636	23,166	7,470	35,443

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

	2019年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2019年 9月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	875,058	872,910
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	335,985	328,044
うち、自己株式の額(▲)	52,597	46,804
うち、社外流出予定額(▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	76
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9	7
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9	7
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	875,144	872,994
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	17,735	17,704
うち、のれんに係るものの額	579	620
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,156	17,083
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,179	2,139
適格引当金不足額	20,107	23,952
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,966	4,827
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	44,990	48,624
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	830,154	824,369
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,706,676	5,645,268
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	170,132	125,200
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	188,966	188,966
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,065,775	5,959,435
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.68%	13.83%

(注)2019年9月期と2019年12月期の単体自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2019年度 第3四半期 (A)	2018年度 第3四半期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	83,711	78,920	4,790
(除く金銭の信託運用損益)	81,868	77,958	3,909
資金利益	75,640	77,697	△2,057
役務取引等利益	△2,946	△7,249	4,302
うち金銭の信託運用損益	1,843	961	881
特定取引利益	4,024	2,002	2,022
その他業務利益	6,992	6,469	523
うち債券関係損益	4,241	1,736	2,505
経費(除く臨時処理分)	54,309	52,325	1,983
人件費	20,462	20,146	315
物件費	29,969	28,476	1,492
うちのれん償却額	124	124	—
税金	3,878	3,702	175
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,558	25,633	1,925
一般貸倒引当金繰入額(1)	△270	△1,181	911
業務純益	27,829	26,814	1,014
実質業務純益	29,401	26,594	2,807
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	680	△1,685	2,365
株式等関係損益	3,743	△146	3,890
不良債権処理額(2)	3,328	2,016	1,311
貸出金償却	5	29	△24
個別貸倒引当金繰入額	3,424	2,146	1,278
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△102	△158	56
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	264	477	△213
経常利益	30,309	25,986	4,322
特別損益	1,424	△2,227	3,651
うち固定資産処分損益及び減損損失	△267	△447	180
税引前純利益	31,734	23,759	7,974
法人税、住民税及び事業税	△77	748	△825
法人税等調整額	1,174	△154	1,329
純利益	30,636	23,166	7,470

(参考)

コア業務純益	23,316	23,896	△579
(除く投資信託解約損益)	23,316	23,896	△579
与信関連費用(1)+(2)	3,057	834	2,222

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券関係損益
3. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)
5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2019年度 第3四半期 (9カ月)			2018年度 第3四半期 (9カ月)			2018年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,364,785	88,488	1.85	6,304,776	91,180	1.91	6,304,868	124,464	1.97
うち貸出金	4,872,921	74,193	2.02	4,707,627	75,937	2.14	4,735,551	101,292	2.13
うち有価証券	1,366,585	12,534	1.22	1,489,526	13,913	1.23	1,470,890	21,413	1.45
資金調達勘定	7,231,003	12,891	0.23	7,122,720	13,586	0.25	7,074,601	18,002	0.25
うち預金・譲渡性預金	6,043,973	4,421	0.09	6,157,425	6,379	0.13	6,131,827	7,807	0.12
うち借入金	165,351	35	0.02	229,358	483	0.27	223,337	602	0.26
劣後借入	—	—	—	4,949	88	2.36	3,729	88	2.36
うち社債	50,895	76	0.20	45,300	292	0.85	44,569	313	0.70
劣後社債	—	—	—	17,054	241	1.87	12,849	241	1.87
資金運用収益－資金調達費用	6,364,785	75,596	1.58	6,304,776	77,593	1.63	6,304,868	106,462	1.68

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	53.0	52.3

(単体)	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)
実質業務純益	36.0	37.3
当期純利益	33.0	35.4
配当金(円) 普通株式	未定	10.0

(1)本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。